

2025年5月29日



Suido Kiko

2025年3月期 決算説明資料

代表取締役社長

古川 徹

【東証スタンダード：6403】

目次

1. 水道機工グループ概要について
2. 2025年3月期連結業績概要
3. 2026年3月期連結業績・配当予想
4. 中期経営計画（2023～2025年度）の概要
並びに進捗状況

1. 水道機工グループ概要について

沿革

水道機工の沿革

- | | |
|----------|---|
| 1924年8月 | 東京都中央区八重洲において株式会社エル・レイボルド商館内に
当社の母体となった都市工業部が発足し、ドイツ製水処理機械の輸入を開始。 |
| 1936年1月 | 東京都大田区羽田において資本金5万円の日本温泉管株式会社を創立。 |
| 1946年12月 | 商号を水道機工株式会社と変更し、水道施設を主体とした
水処理機械・装置全般の事業展開本格化。
東京都世田谷区に世田谷工場（現・本社）竣工。（同年8月） |
| 1962年8月 | 水道機工サービス販売株式会社（現・連結子会社水機テクノス）を設立。 |
| 2002年9月 | <u>東レ株式会社と資本業務提携。2004年8月に親会社となる。</u> |
| 2006～14年 | SKME(2006年)、SKVN（2014年）海外現地法人設立。 |
| 2020年1月 | 山田設備機工を子会社化。 |
| 2021年6月 | 水道機工グループ企業理念・ビジョンを制定。 |
| 2024年8月 | <u>創業100周年。</u> |
| 2024年12月 | 正和電工を子会社化。 |

グループ会社

グループ会社構成紹介

水道機工

親会社
水処理設備の設計、施工

(連結子会社)

水機テクノス
メンテナンス及び
運転管理

山田設備機工
水処理装置製作

(その他子会社、関係会社)

SKME(サウジ)
SKVN(ベトナム)

海外現法

正和電工
バイオトイレ

西日本オートメーション
制御盤等製作

従業員数（2025年3月31日現在）

(単位：名)

	人数(前年比)
連結グループ合計	629 (+45)
水道機工	258 (+13)
水機テクノス他連結子会社	371(+32)

上記のうち、
技術系従業員は、約350名。

親会社である水道機工を中心に、連結子会社2社、その他子会社・
関連会社5社からなる企業グループを構成。

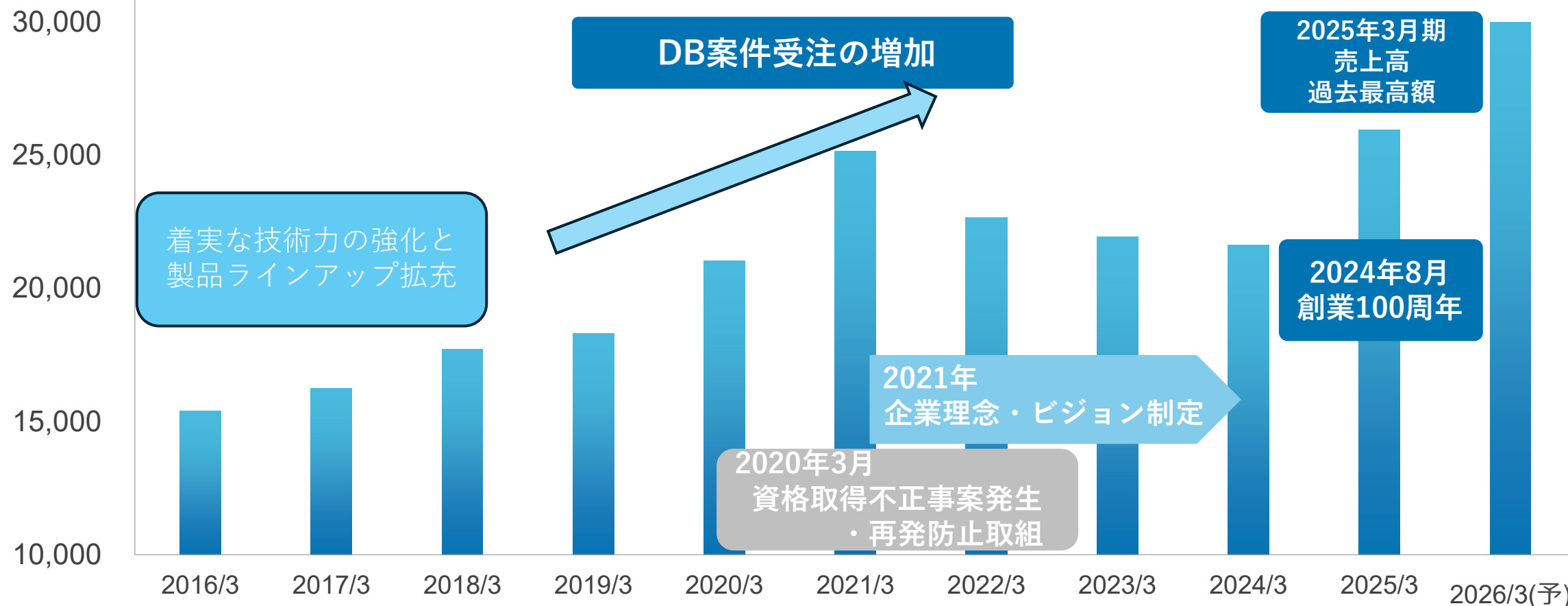
2025年3月期の連結売上高は**259**億円。

最近10年の歩み

売上高
(単位：百万円)

市場
環境

耐震、水道広域化に向けた老朽化施設更新投資（PPP/DBO/DB）の増加
修繕（メンテナンス）による施設維持費用の増加



水道機工グループサマリー

水道機工グループ事業概要

総合水処理エンジニアリンググループ

～生活に欠かすことの出来ない水を通じ社会に貢献～

- ・ 全国自治体を中心に、各浄水場への多様な浄水設備を納入。
- ・ 浄水場の建設工事から、メンテナンス、運転管理に至るまでワンストップで対応可能。

「100年先を見据えて持続可能性(サステナビリティ)を追求」

- ・ 企業理念とビジョンをベースとしてビジネスを展開

水道機工グループ 企業理念

100年先も人と地球
をつなぐ情熱で、
笑顔あふれる環境を
技術と製品で創造し、
社会に貢献します。



当社グループキービジュアル

水道機工グループサマリー

主要事業紹介

主に全国の浄水施設に対し、水処理プラントの設計、調達、施工、運転管理、メンテナンスに至るまでのサービスを自治体向けに提供

その中核を担う「水道機工」は、2024年8月に創業100周年を迎え、創業以来多彩な技術・製品をもとに安全でおいしい水の供給に貢献しています。



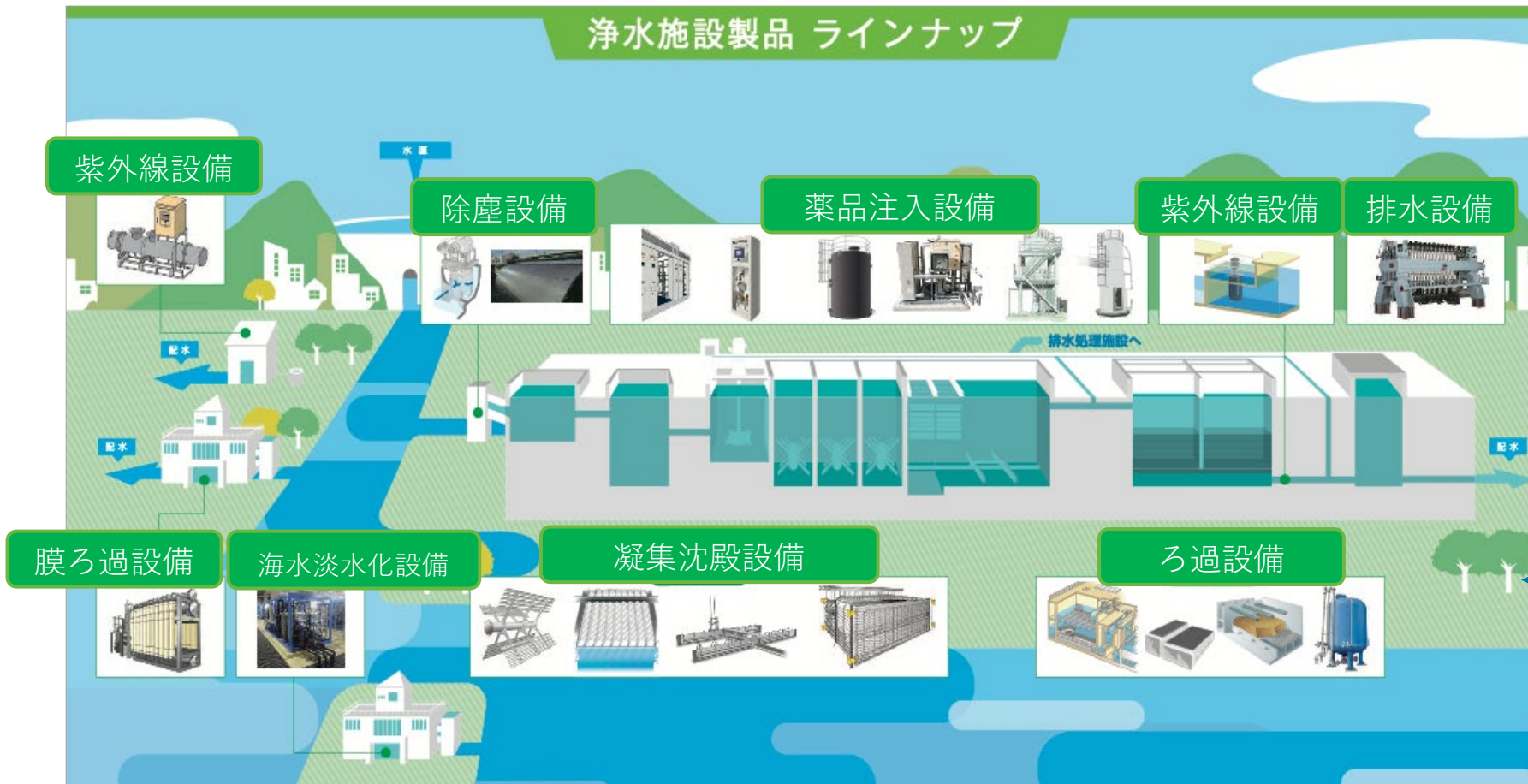
浄水施設(浄水場)の全景



浄水施設(膜処理設備)の全景

水道機工グループサマリー

浄水施設と当社製品ラインアップ



水道機工グループ
企業理念
100年先も人と地球を
つなぐ情熱で、
笑顔あふれる環境を
技術と製品で創造し、
社会に貢献します。

当社グループは、
浄水施設をトータルで
サポートできる
製品ラインアップを
保有しています。

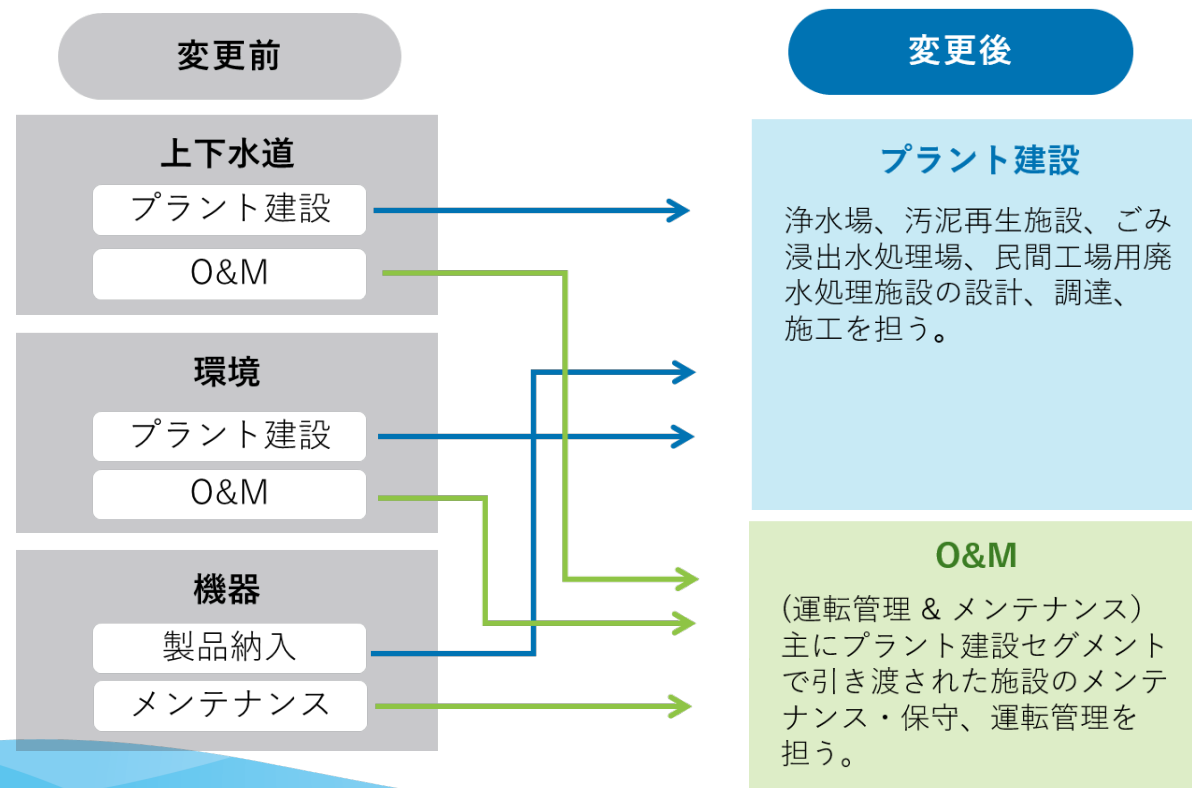
セグメント変更

セグメント変更について

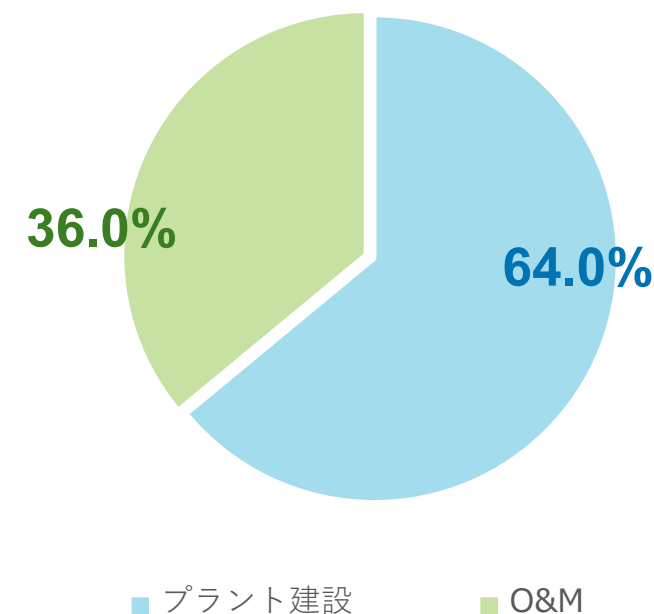
中期経営計画における重点施策としてメンテナンス事業の拡大を掲げる。

グループ全体での機能本部制への移行による経営管理体制の整備完了。

2025年3月期より、2つのセグメントへの変更を実施。



セグメント別売上高(2025/3)

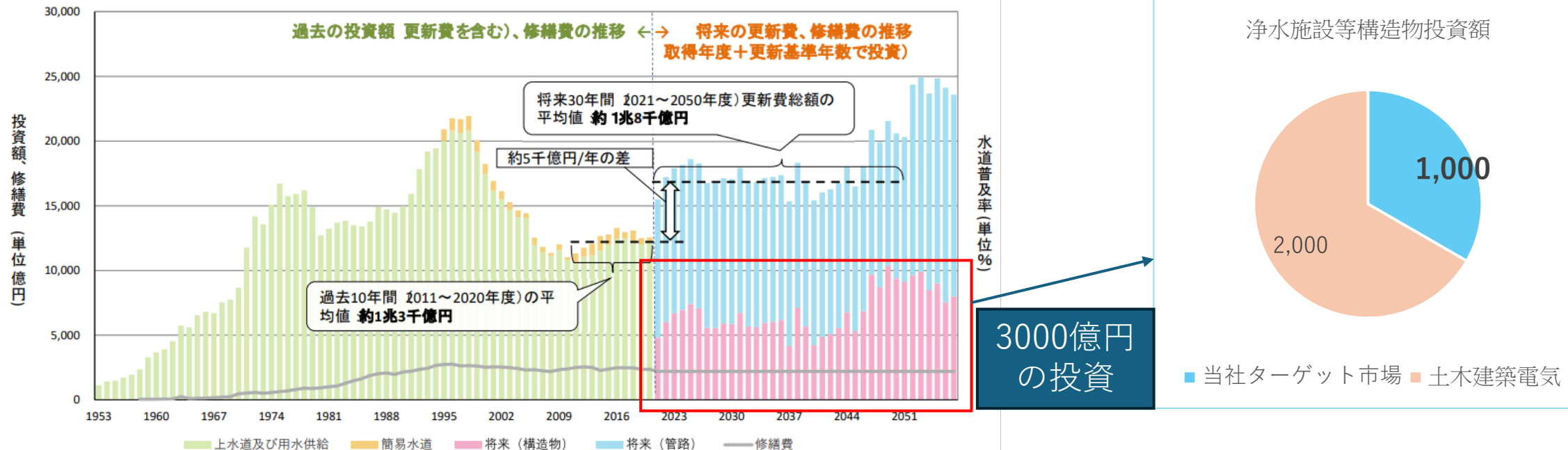


市場規模及び動向

水道事業の市場規模

水道事業に関する投資額(更新費含む)

- ・国土交通省によれば、2021～2050年度の年平均で約**1.8兆円**が必要。
管路更新のウェイトは大きいものの浄水施設構築物も増加見通し。
- ・実際2023年度には約**1.5兆円**(10年間平均の15%増)の投資が行われている。
- ・浄水施設へは年3,000億円は確実に投資（増加傾向）され、当社ターゲットは1,000億円。



市場の現状と課題

水道事業の現状課題と今後の方向性

独立採算を前提とする水道事業における現状課題

- ①耐用年数を超える水道施設の増加
- ②更新予算確保が困難であり、メンテナンスで延命
- ③職員数の減少（グラフ1参照）

国土交通省による耐災害、耐震の推進

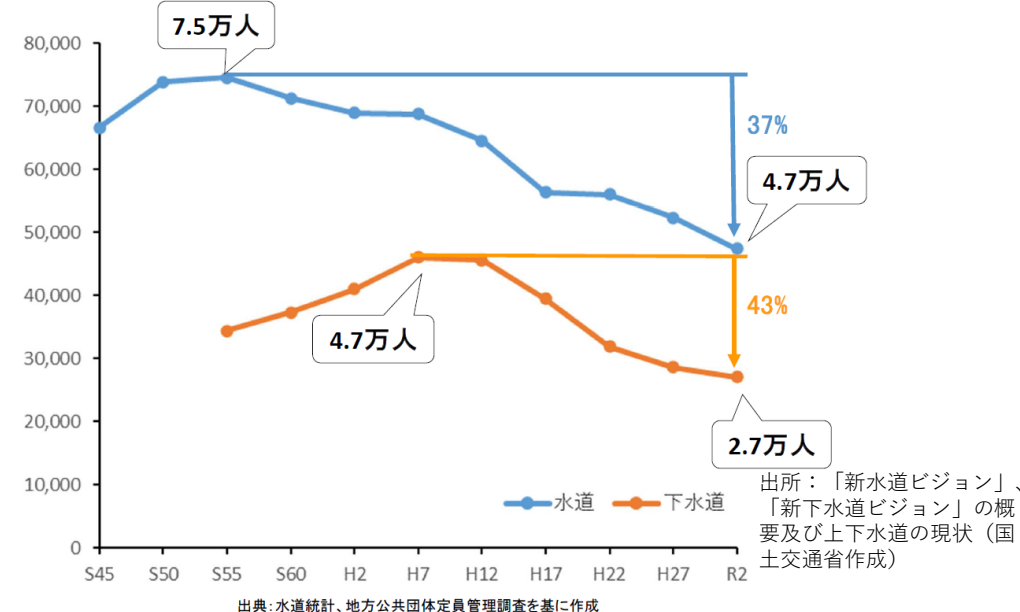
- ・ 2024年に厚労省から国土交通省へ水道行政移管
- ・ 上下水道一体での予算措置が進むと予測

ウォーターPPP(以下W-PPP) (*1)導入推進

- ・ 2031年までに全国浄水場100件のPPP導入を行う政策目標。
- ・ 水道施設更新・運営管理が官民連携へ進む。(未導入自治体検討・実施)
- ・ 水道関連職員の減少⇒**官民連携・民間委託の一層の加速化**

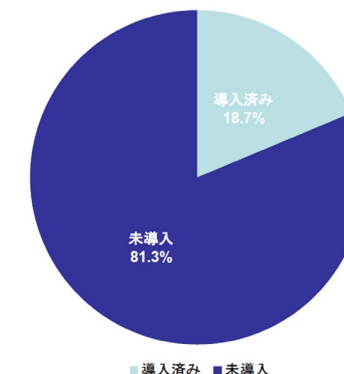
*1.国土交通省による上下水道インフラ更新整備のためのアクションプラン。PPPはPublic Private Partnership（官民連携）の略。

グラフ1：水道・下水道事業における職員数推移



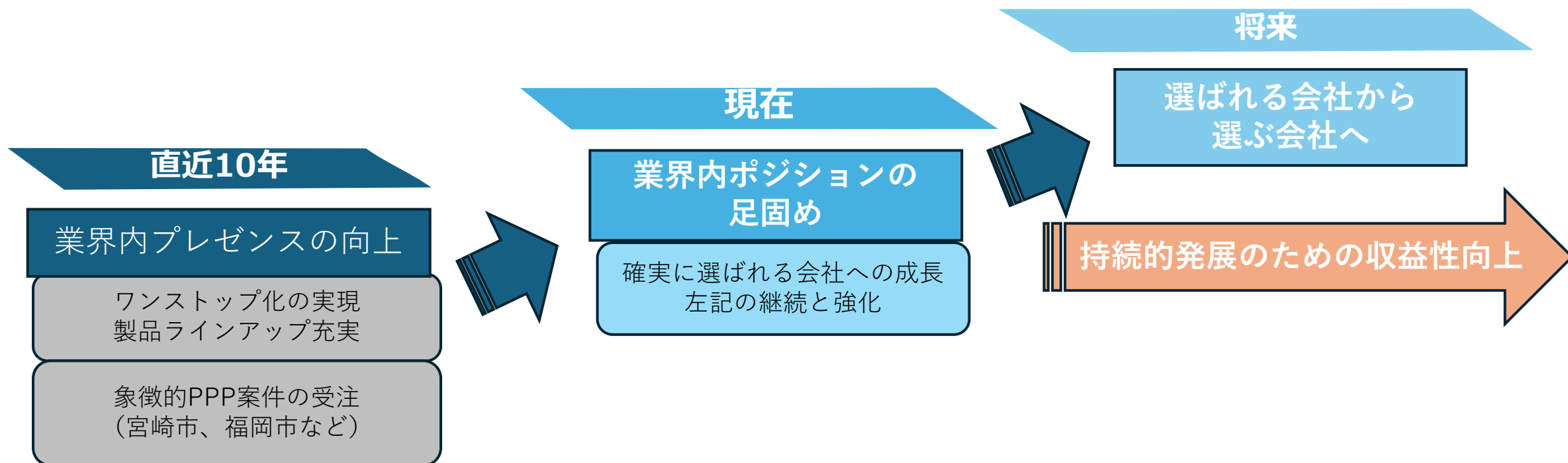
上水道分野におけるPPP/PFIの取組状況

PPP/PFI実施状況(水道事業)



当社ポジションと成長戦略

- ・ 10年前からPPP時代の到来を想定
- ・ 従来型建設請負案件減少⇒DB/DBO案件増加（ウォーターPPP政策などの影響）
- ・ 強いチームからのPPP参画オファーが必須 ⇒ そのために業界内プレゼンスの向上が重要



市場環境認識まとめ

1.

現状と課題

浄水場老朽化進行
更新整備が必要
耐用年数を超える施設が増加

水道事業の独立採算維持
更新予算の確保困難
従来方式での発注困難
水道供給維持の投資先送り

自治体職員の減少
水道への対応リソースの不足

2.

環境変化の状況

水道広域化による施設更新 DB/DBO(*1)への発注方式変化

官民連携の流れから新たな発注方式が増加
(コンセッションを含む)

ウォーターPPPによる官民連携、長期包括契約の推進

浄水施設維持のための メンテナンスでの対応

水道施設のメンテナンスで施設維持を図る

3.

市場予測

PPP/DBO/DB
等による
新たな更新市場
拡大

メンテナンス
市場の増加

*1. DB/DBO: Design Build (設計・建設一括発注方式)/ Design Build Operation(設計・建設・運転管理一括発注方式)

2. 2025年3月期連結業績概要

業績ハイライト 2025年3月期連結業績

売上高

25,966百万円

前期比 20.0%増

営業利益

1,479百万円

前期比 228.7%増

経常利益

1,376百万円

前期比 108.2%増

親会社株主に 帰属する当期純利益

427百万円

前期比 16.2%増

受注高

32,635百万円

前期比 33.0%増

受注残高

46,180百万円

前期比 16.9%増

2025年3月期連結損益・受注高および受注残高概要

	2024/3 (百万円)	2025/3 (百万円)	前年比 (%)
売上高	21,634	25,966	+20.0
営業利益	450	1,479	+228.7
経常利益	661	1,376	+108.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	367	427	+16.2
受注高	24,529	32,635	+33.0
受注残高	39,511	46,180	+16.9

- 売上高：高水準の手持受注残高に対して工事出来高並びに工事完工が堅調に増加。
- 営業利益：プラント建設、O&Mの両セグメントとも採算改善。販管費増加吸収し増益。
- 経常利益：関連会社のSKME社(*)での持分法による投資損失増加、為替差損増加するも増益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益：法人税等調整額が増加したものの経常利益増により増益。

*. 在サウジアラビアの関連会社Suido Kiko Middle East 社

2025年3月期セグメント別動向

		2024/3 (百万円)	2025/3 (百万円)	前年比 (%)
プラント 建設	売上高	13,811	16,615	+20.3
	営業利益	213	853	+298.9
	受注高	14,550	19,457	+33.7
O&M	売上高	7,823	9,350	+19.5
	営業利益	211	616	+191.7
	受注高	9,979	13,178	+32.1

プラント建設

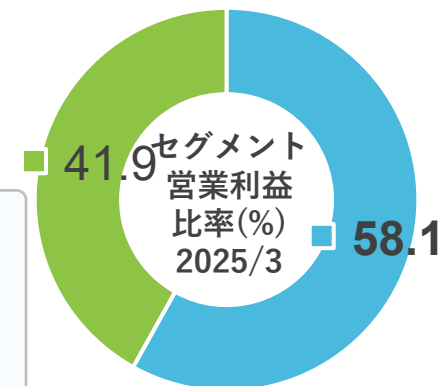
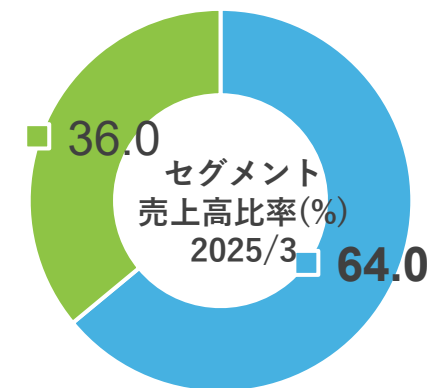
売上高・営業利益：施工中案件での出来高増加による増収で、売上総利益大幅増加し、新規採用による人件費増に伴う販管費増加を吸収し営業利益増加。

受注高：上水道の設備更新や下廃水での新規施設建設受注の他、民間工場廃水施設受注あり前期比増加。

O&M

売上高・営業利益：メンテ案件受注増加とともに高採算案件完工や運転管理案件での契約増額により売上総利益増加し、サービスステーション要員・設置費用増加等による販管費増加を吸収し営業利益増加。

受注高：メンテ案件増や、運転管理案件での複数年契約の更新や新規受託あり増加。



凡例

- プラント建設
- O&M

2025年3月期セグメント別動向（プラント建設詳細）

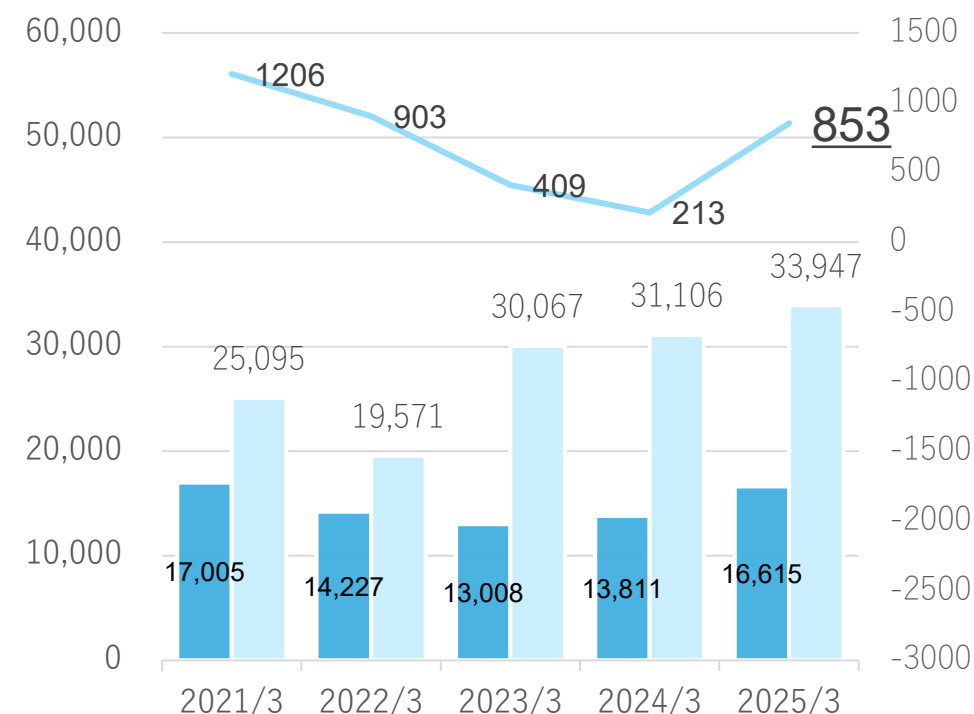
「プラント建設」セグメント

- 中期経営計画において競争力維持を図る分野としている。
- 豊富な受注残をもとに収益額は前年比増加。売上増、採算改善により営業利益V字回復。
- 浄水場設備更新や下廃水新設工事受注などで、引き続き受注高増加し、受注残高は339億円と過去最高額を更新。

		2024/3 (百万円)	2025/3 (百万円)	前年比 (%)
プラント 建設	売上高	13,811	16,615	+20.3
	営業利益	213	853	+298.9
	受注高	14,550	19,457	+33.7

プラント建設の業績推移

（単位：百万円、%）



■ プラント建設売上高 ■ 受注残高 — 営業利益

2025年3月期セグメント別動向（O&M詳細）

「O&M(メンテナンス・運転管理)」セグメント

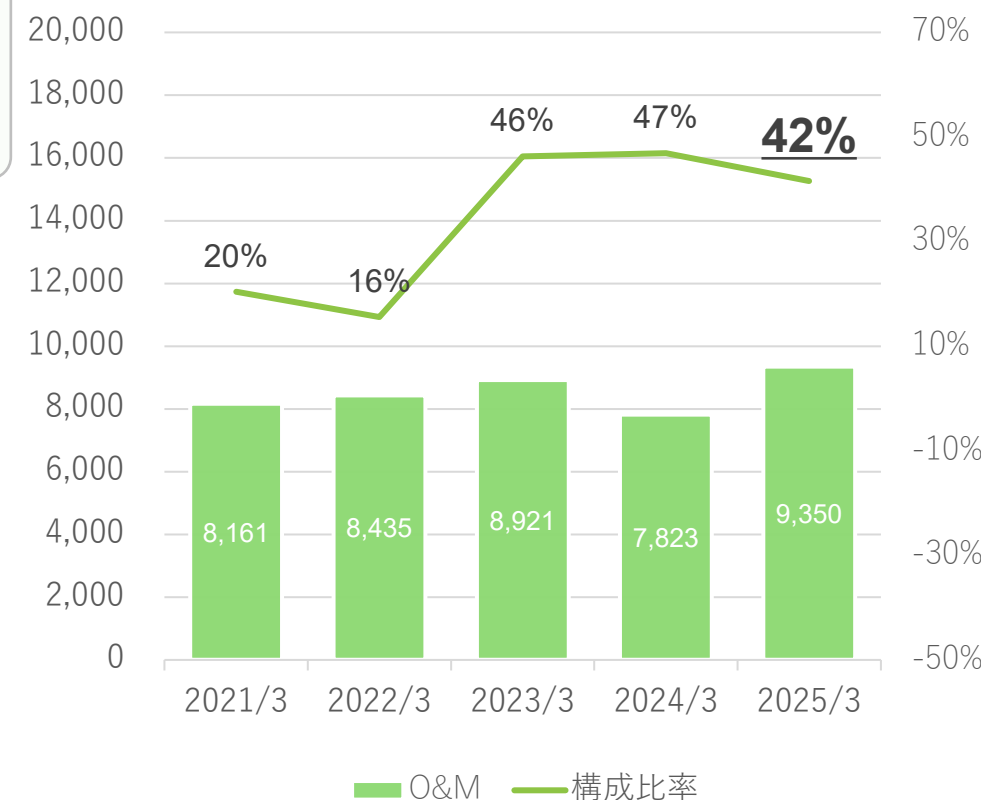
- 中期経営計画において事業拡大へ注力する分野としている。
- 収益額は前年比増加。構成比は安定して4割超で推移。
- 今後のサービスステーション(*)拠点の設置などの事業拡大施策を通じて、2030年度に6割とする目標を掲げ、収益の安定化・確保を目指す。

*サービスステーション：既存納入顧客へのメンテナンスに即対応可能な技術サービス要員を配置した地方拠点

		2024/3 (百万円)	2025/3 (百万円)	前年比 (%)
O&M	売上高 (グループ構成比)	7,823 (36%)	9,350 (36%)	+19.5
	営業利益 (グループ構成比)	211 (47%)	616 (42%)	+191.7
	受注高	9,979	13,178	+32.1

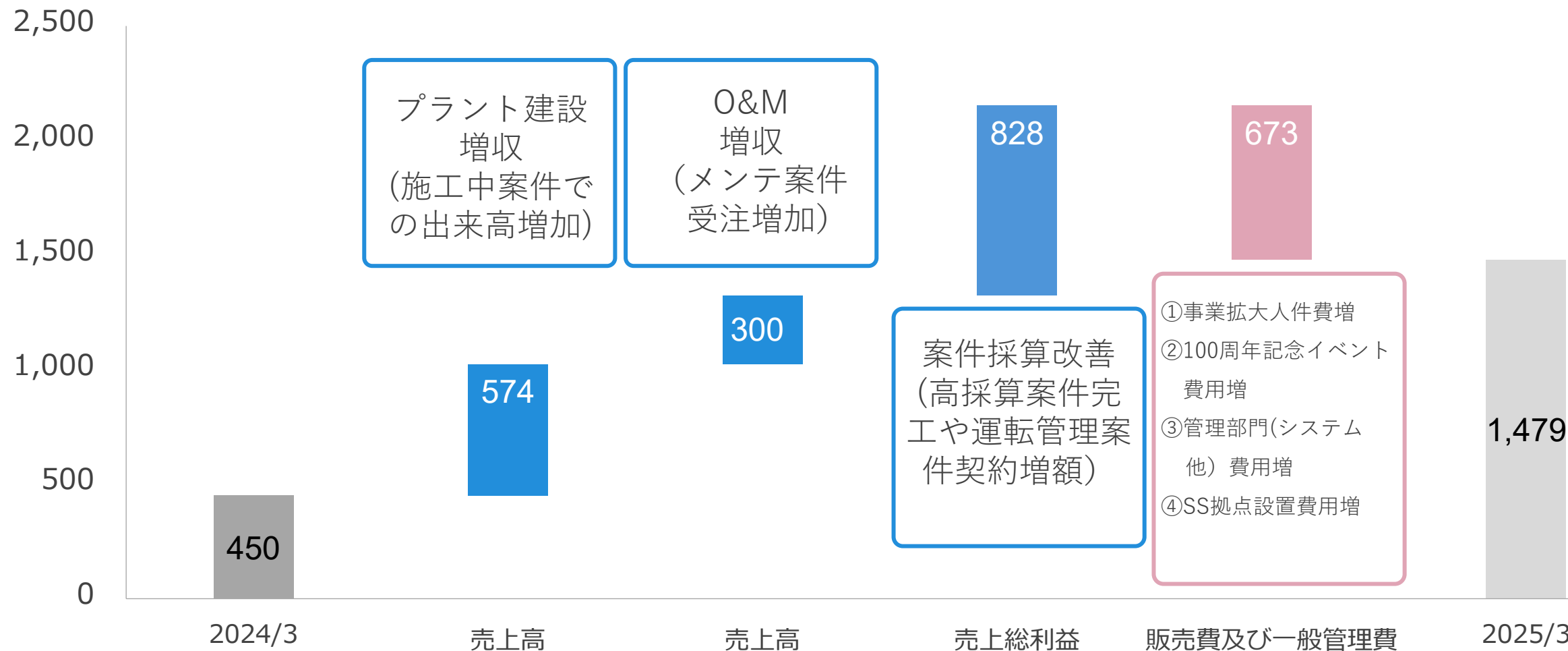
O&Mの業績推移

(単位：百万円、%)



営業利益増減要因（実績）

（単位：百万円）



セグメント別主要契約案件（2025年3月期）

プラント建設セグメントでの主な建設・更新工事契約

分類	発注者	契約名	契約額	契約工期
水道	大阪市水道局	豊野浄水場硫酸ばんど・かせいソーダ 注入設備改良その他工事	37.6億円(元請受注)	2028年6月
水道	神奈川県企業庁	谷ヶ原浄水場PAC注入設備更新工事	8.5億円(元請受注)	2027年3月
水道	能代市	工業用水道施設建設工事	6.8億円(元請受注)	2026年3月
下廃水	沖縄防衛局	シュワブ(R6)汚水処理施設新設工事	39.7億円(JV受注)	2029年3月

O&Mセグメントでの主な包括委託・運転管理委託契約（新規ならびに継続契約）

発注者	契約名	契約額他	契約期間
多賀城市	末の松山配水場他運転管理等包括業務委託	新規契約6.4億円	2027年6月(3年3カ月)
佐世保市	柚木及び広田浄水場運転管理等業務委託	継続契約6.4億円	2028年8月(4年)
豊田市上下水道局	水道施設遠方監視業務委託	新規契約1.0億円	2029年8月(5年)

3. 2026年3月期連結業績・配当予想

2026年3月期連結損益予想

	2025/3 (百万円)	2026/3(予想) (百万円)	前年比 (%)
売上高	25,966	30,000	+15.5
営業利益	1,479	1,600	+8.2
経常利益	1,376	1,600	+16.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	427	900	+110.7

- 浄水場等水道インフラの老朽化に伴う更新、修繕のニーズは引き続き堅調に推移する見通し。
- 2025年3月期末時点において、契約済み案件の受注残高は、461億80百万円と過去最高額となり契約済み案件の施工、引き渡しを行うことで収益の実現を着実に図る。
- これらの結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益の見通し。

2026年3月期セグメント別予想

プラント建設

受注済み案件の工事出来高進捗による増加、前年度大型案件工事が売上貢献し増収。事業拡大に向けた要員増強等のコスト増加を吸収し、営業利益増益を見込む。

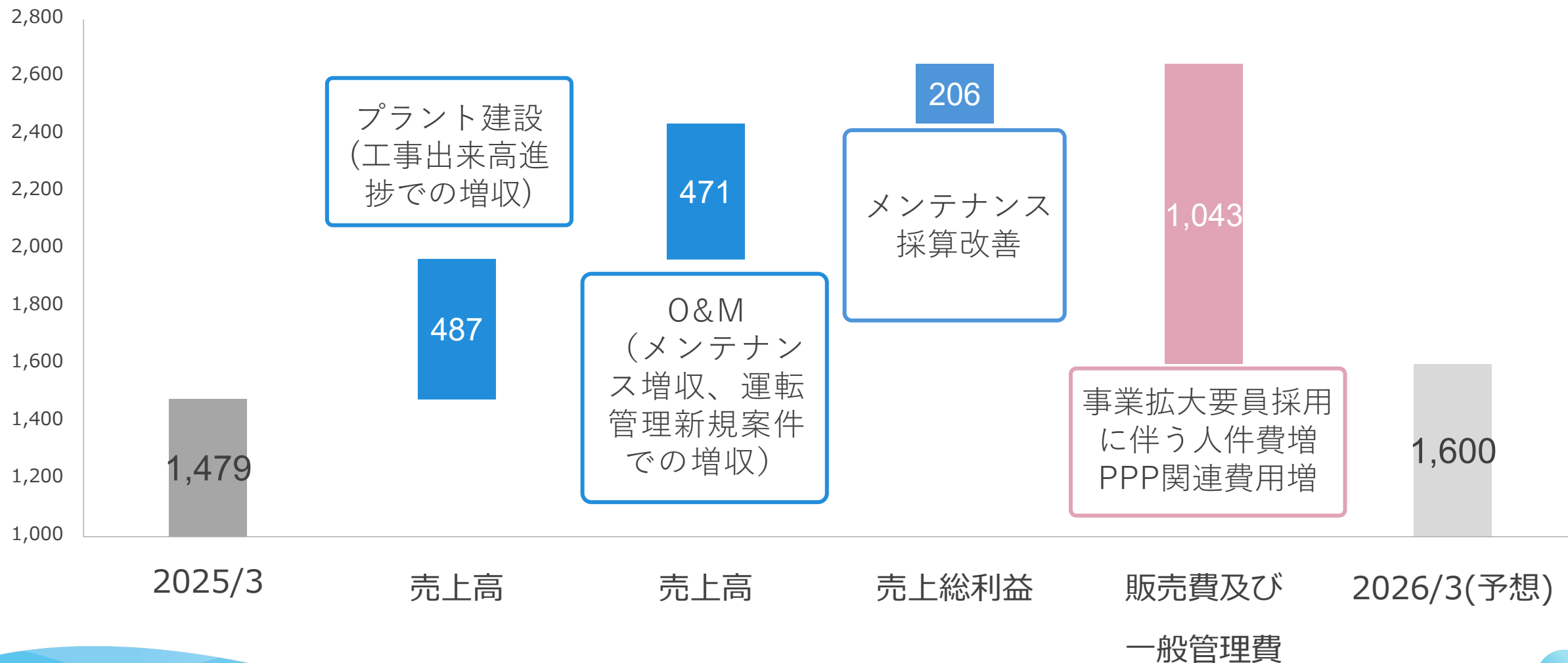
O & M

メンテナンス案件受注増加、運転管理案件の新規受託により増収。サービスステーション設置拡大や要員増強のコスト増加を吸収し営業利益増益を見込む。

		2025/3 (百万円)	2026/3(予想) (百万円)	構成比率 (%)	前年比 (%)
プラント建設	売上高	16,615	18,850	62.8	+ 13.5
	営業利益	853	950	58.1	+ 11.3
O&M	売上高	9,350	11,150	37.2	+ 19.3
	営業利益	616	650	41.9	+ 5.5

営業利益増減要因（予想）

（単位：百万円）



設備投資・人的資本投資・減価償却費・研究開発費

	2025/3 (百万円)	2026/3(予想) (百万円)	前年比 (%)
設備投資	273	660	+ 141.8
人的資本投資等	130	150	+ 15.4
減価償却費	173	180	+ 4.0
研究開発費	313	330	+ 5.4

設備投資：プロダクトエンジニアリングセンター再構築に関わる投資の他、老朽設備更新のための投資、業務効率化のためのソフトウェア導入を実施。

人的資本投資等:DB/DBO対応人材採用・育成、メンテナンス人材採用・育成を進めるほか、建設業の働き方改革のための関連費用、職場環境向上、社員交流促進、社員研修等を実施。

研究開発費：高効率で安全・安心な水を供給するべく浄水技術の研究及び水処理装置の開発等を実施。

株主還元方針・配当

基本方針

安定配当の継続性を第一義として、業績及び諸指標を勘案し、利益還元に努めることを基本方針とする。

この方針を踏まえた上で、受注環境や営業利益水準を考慮し、**1株当たり55円**の配当金による株主還元を実施。

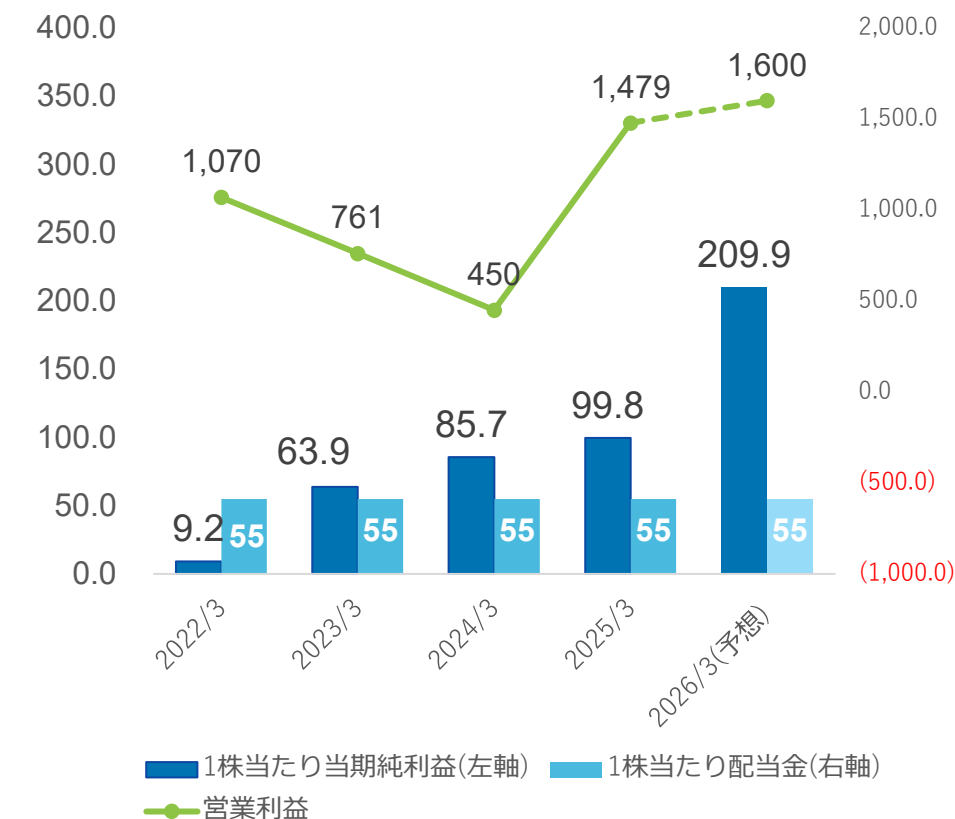
2025年3月期の連結配当性向は55%(前期64%)。**1株当たり配当金金額を6年連続で維持、過去3年は配当性向50%超で株主還元を実施。**

2026年3月期の配当予想は55円としております。
安定配当を継続するとともに、**中長期の事業拡大のための設備投資やM&A投資を行ってまいります。**

財務面の観点から、自己資本比率の高さが入札機会の拡大につながることで、また流通株式比率(2025年3月期:28%)への影響なども考慮し、**当面配当金を中心とした株主還元**に努めてまいります。

(単位:円)

(単位:百万円)



	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3 (予想)
配当性向(%)	600.4	86.1	64.1	55.1	26.2
DOE(%)	2.4	2.4	2.4	2.3	2.1

各種指標について

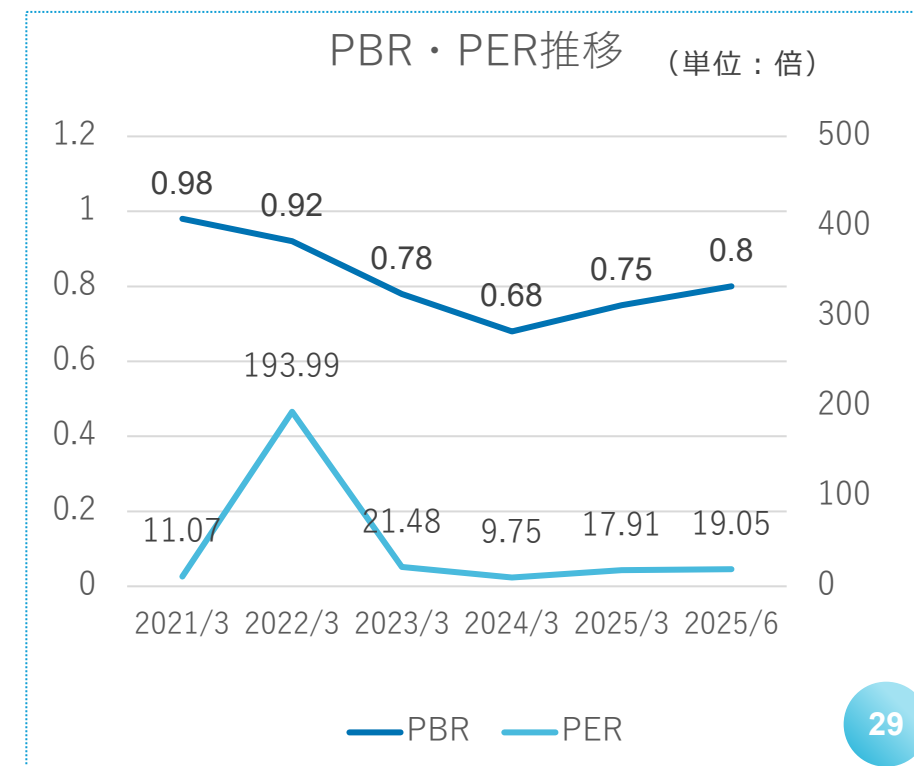
各種指標について

当社は、ROAやROEの目標値は定めず、連結売上高ならびに営業利益をKPIとしております。
内容につきましては、次ページの詳細をご参照ください。

株価向上に関しましては、以下の取り組みを通じてPBRの改善に努めております。

- ・ 中期経営計画の着実な実行による収益拡大。
- ・ 決算説明会等を通じた当社グループ事業の認知度向上。
- ・ 中期経営計画・進捗状況に関する定期的な開示。

	2024/3	2025/3	備考
営業利益(百万円)	450	1,479	1,600(2026/3予想)
ROA(総資本経常利益率)	2.9%	5.5%	+2.6p(2024/3比)
ROE(自己資本当期純利益率)	3.7%	4.2%	+0.5p(同上)
PBR(株価純資産倍率)	0.68倍	0.75倍	+ 0.07(同上)
PER(株価収益率)	9.75倍	17.91倍	+ 8.16(同上)



各種指標について

当社KPIについて

- ・ 当社グループのKPIは、「売上高」と「営業利益」。
- ・ このKPI設定により、宮崎市や福岡市でのDB案件をはじめとする請負工事を受注し、着実に売上高ならびに営業利益が増加。大型案件の受注機会ならびにPPP案件創出に寄与。
- ・ 自己資本比率など財務の健全性を示す指標は、PPP案件など大型案件の受注にあたって、顧客の評価基準となることから、受注機会を損なわない水準で維持することが必要。
- ・ 市場環境が大型案件発注へ向けて変化する中で、当社プレゼンス向上のために売上高、営業利益をKPIとし、収益性向上を実現したのち 自己資本規模に応じて、ROAやROE、ROICなどの指標をKPIとして検討。

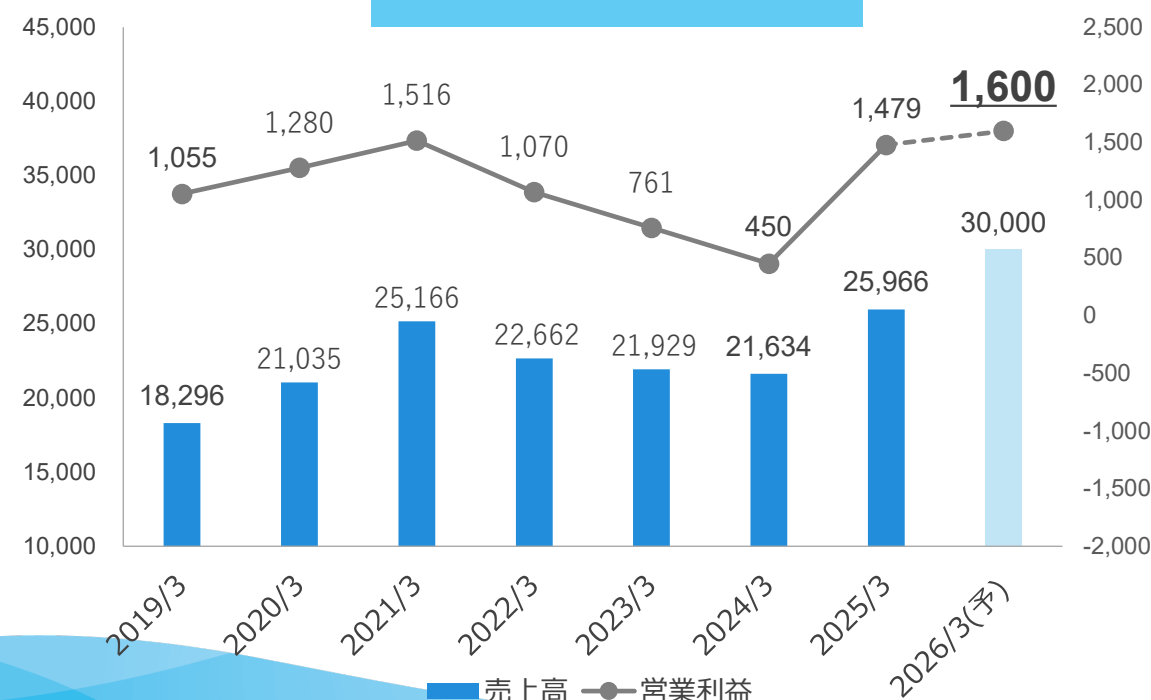
KPIの推移

連結業績推移

- KPI（売上高・営業利益）の推移は次の通り。プラント建設での収益増加は、将来の入札機会拡大に必須。
- 受注高は増加し、過去3年間の受注状況から2026年3月期末時点で461億円と過去最高額の受注残高。
- 2026年3月期では、売上高300億円、営業利益16億円として前期比8.2%の増益を見込む。

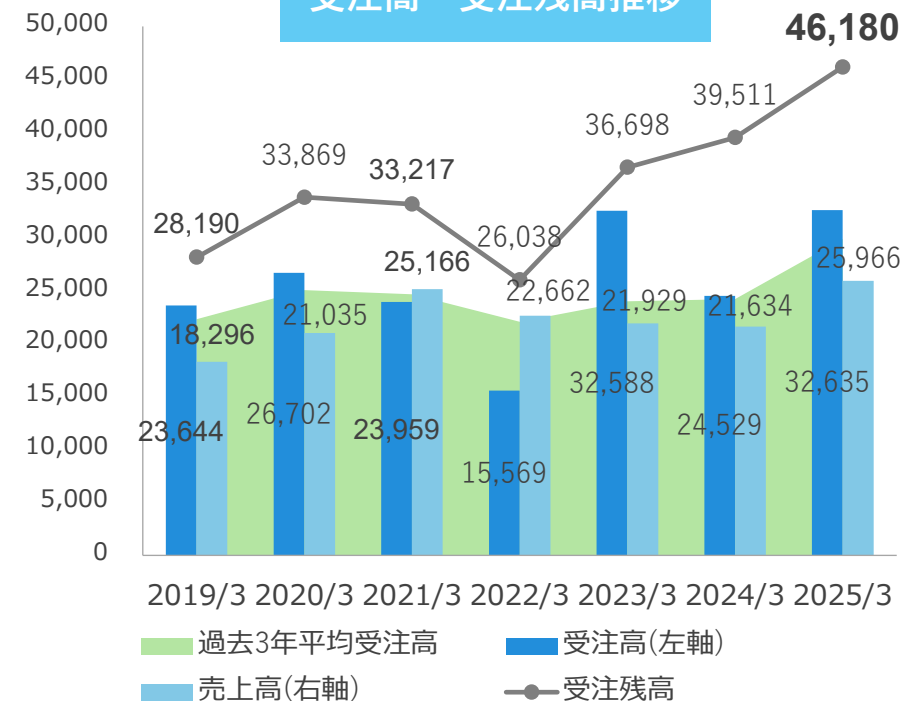
(単位：百万円)

売上高・営業利益推移



(単位：百万円)

受注高・受注残高推移



4. 中期経営計画（2023～2025年度）の概要 並びに進捗状況

企業理念とビジョン

企業理念

100年先も人と地球をつなぐ情熱で、
笑顔あふれる環境を技術と製品で創造し、
社会に貢献します。

ビジョン

- 感謝の気持ちを忘れずに、喜びと感動をお届けします
- 真面目に謙虚にひたむきに、あらゆる課題にこたえます
- パイオニア精神で、感動を共有できるプロ集団を目指します
- 地球に愛されるパートナーとして、きれいな水を追求します

2021年に制定

- ・ 次の100年へ向けたあるべき姿
- ・ ガバナンスの強化
- ・ グループ一体感の醸成

これらの実現に向けた
スタートとして
現行中期経営計画を策定

中期経営計画と事業課題

中期経営計画（2023～2025年）

企業理念に掲げる「社会への貢献」の実現に向け、水道インフラを担うリーディングカンパニーとしての責任と情熱をもとに引き続き事業活動に取り組んで参ります。

当社グループの主力である浄水場における更新にともなう建設市場の減少（＝メンテナンス市場の拡大）と発注方式の多様化という大きな市場環境の変化への対応が主要課題と認識。

主要な中期経営課題

浄水場設備の修繕・保守・運転管理を担う「O&M（メンテナンス・運転管理）」における事業拡大を重点施策として、グループ全体での最適かつ効率的な事業運営体制を構築。

PPPを含む浄水場更新・建設における「プラント建設」セグメントでの収益力維持を図ることにより将来のメンテナンス基盤を確保。

中期経営計画と事業課題

中期経営課題に対する主要方針並びに施策

市場予測	中期経営課題	中期経営方針	当面の施策
メンテナンス 市場の増加	O&M(メンテナンス (修繕)・運転管理)に おける事業拡大	浄水場等施設維持のための <u>メンテナンス対応ニーズが増加</u> 潜在的な既設設備に対するメン テナンスニーズ掘り起しを強化 し、 <u>安定的な収益基盤の確立</u> を 目指す。	メンテナンス案件受注量拡大 <u>事業基盤・要員体制拡充</u> メンテナンス <u>対応人材の育成</u>
PPP/DBO/ DB等による 新たな更新市 場拡大	浄水場プラント建設 工事における収益力 維持	DB市場でのプレゼンス向上によ り <u>浄水場更新・建設分野での現 状収益の維持</u> を図る。	<u>更新案件受注量の維持・確保</u> <u>事業基盤・要員体制の維持</u> 新製品開発の推進

事業課題に対する方針・施策の進捗状況

1. グループ経営・総合力強化 ▶ グループ全体での諸課題の共有・実行、機能別組織下でのグループ内連携強化を推進
2. メンテナンス事業の収益拡大 ▶ 2030年目標達成に向けSS(*1)の拡充による基盤作りおよび、人材採用・教育・研修体制の整備
3. 官民連携事業への対応強化 ▶
 - ・ PPP/PFI(*2)、DB/DBO(*3)案件への参画拡大
 - ・ 案件対応を通じた営業、設計要員の育成
4. 製造・開発機能の強化 ▶
 - ・ プロダクトエンジニアリングセンター(以下、PEセンター)発足
 - ・ 製品製造・開発基盤の体制拡充と製品管理の一元化
 - ・ PEセンターの移転を含む開発拠点整備の計画検討
5. グループ内人材交流推進 ▶ 交流・融合推進のための役員、幹部派遣
6. M&A・アライアンスの推進 ▶ 事業全般におけるM&A機会の探索
7. 海外関連会社の管理強化 ▶ サウジアラビア事業からの撤退方針のもとで、リスク低減を図る施策を実行

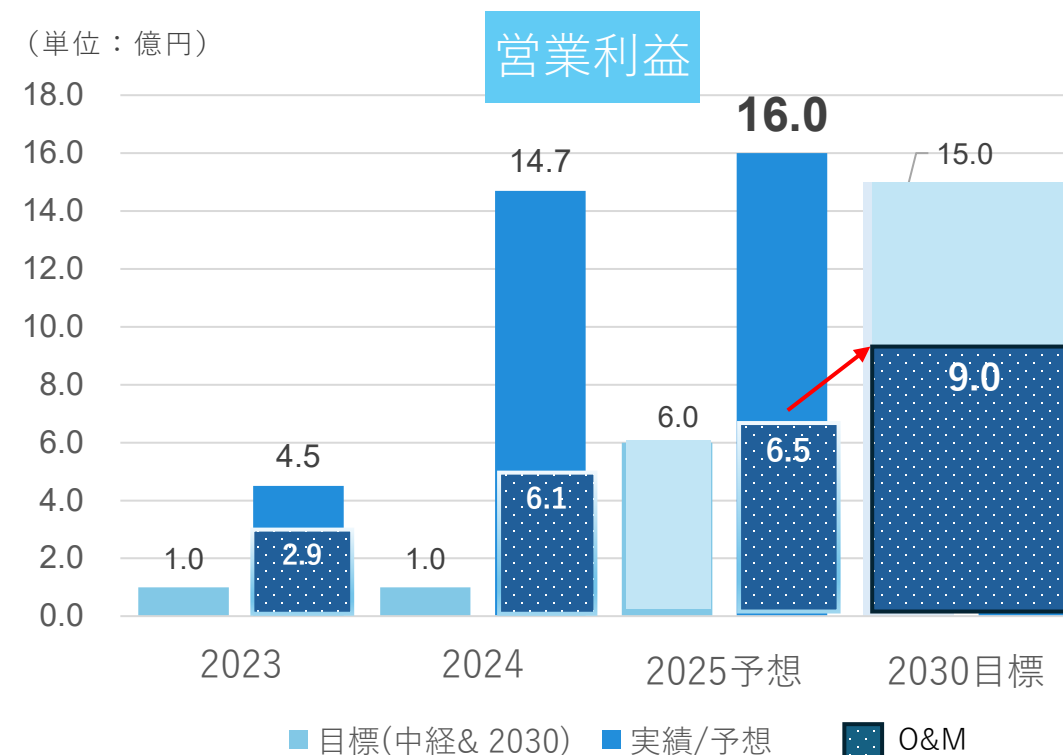
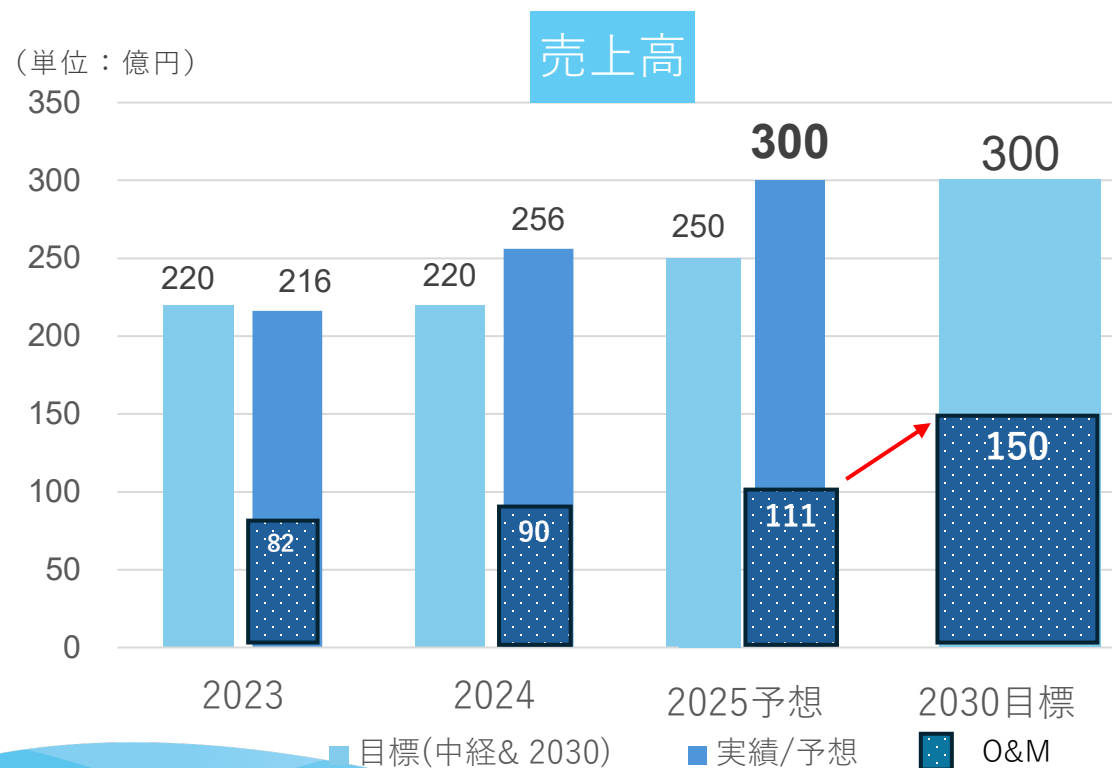
*1.既存納入顧客へのメンテナンスに即対応可能な技術サービス要員を配置した拠点。

*2. Public Private Partnership/Private Finance Initiativeの略で官民連携による公共施設等建設運営とその手法。

*3. Design Build(設計、施工)/Design Build Operation(設計、施工、運転管理)の略で一括発注方式での契約形態。

中期経営目標の進捗状況

- 2030年度までにO&M（メンテナンス（修繕）・運転管理）を中心とした事業拡大を推進中。
- 2025年度において、2030年目標の売上高300億円、営業利益15億円に到達するも、メンテナンス収益基盤の構築は今後も継続。現在2026年から開始の次期中経策定を開始しており、現状を踏まえ方針を決定予定。
- 現行中経値は、行政処分影響を考慮したが、次期中経策定においては制約なく検討可能となる。



ご清聴ありがとうございました。

Appendix

会社概要(2025年3月31日現在)

社名

水道機工株式会社

創業

1924年8月

創立

1936年1月

資本金

19億47百万円

従業員数

629名(連結)

代表者

代表取締役社長 古川 徹

本社

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘5-48-16

主要株主

東レ、データベース、MSIPクライアントセキュリティーズ、電業社機械製作所等

連結子会社

株式会社水機テクノス、山田設備機工株式会社

連結業績推移

(単位：百万円)	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
売上高	15,873	15,397	16,244	17,715	18,296	21,035	25,166	22,662	21,929	21,634	25,966
売上総利益	3,278	3,438	3,634	3,591	3,666	4,094	4,658	4,346	4,247	4,363	6,065
販売費及び一般管理費	2,122	2,219	2,428	2,577	2,610	2,814	3,132	3,276	3,485	3,913	4,586
営業利益	1,155	1,218	1,206	1,013	1,055	1,280	1,516	1,070	761	450	1,479
経常利益	1,251	1,197	1,177	945	910	53	1,531	163	409	661	1,376
特別利益	-	378	-	-	53	53	132	-	14	-	7
特別損失	21	12	15	-	-	1,400	835	-	-	-	-
税金等調整前 当期純利益	1,229	1,564	1,161	945	963	-1,292	828	163	423	661	1,384
親会社株主に帰属する 当期純利益	738	1,662	744	563	589	-1,725	807	39	273	367	427

連結貸借対照表／連結キャッシュ・フロー計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2024/3	2025/3	増減
流動資産	17,679	20,794	+3,114
固定資産	6,458	5,260	-1,198
有形固定資産	2,070	2,216	+145
無形固定資産	266	209	-57
投資その他資産	4,121	2,834	-1,287
資産合計	24,138	26,055	+1,916

負債

	2024/3	2025/3	増減
流動負債	10,564	13,212	+2,648
固定負債	3,583	2,664	-918
負債合計	14,147	15,877	+1,729

純資産

	2024/3	2025/3	増減
純資産合計	9,991	10,178	+186
自己資本比率	41.4%	39.1%	-2.3 p

キャッシュ・フロー計算書

	2023/3	2024/3	2025/3
営業活動によるCF	-593	-2,045	2,845
投資活動によるCF	-1,033	-845	-464
財務活動によるCF	-269	1,257	198
現金及び現金同等物期末残高	3,559	1,942	4,595

弊社IR問い合わせ窓口：管理本部 グループ経理部

問い合わせURL：<https://www.suiki.co.jp/contact/contact.php>

ディスクレーマー

本資料中の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。